

バングラデシュ・ダッカにおける襲撃事件

事件の概要と企業の対策

瀬戸 寛喜 Hiroki Seto

リスクマネジメント事業本部

ERM 事業部 海外危機管理グループ
グループリーダー

稲葉 八重子 Yaeko Inaba

リスクマネジメント事業本部

ERM 事業部 海外危機管理グループ



はじめに

バングラデシュの首都ダッカのレストランで2016年7月1日夜から翌2日にかけて、日本人7人を含む20人が死亡する襲撃テロ事件が発生した。事件現場は日本大使館にも近く、被害を受けたレストランは日本人も利用する人気店だった。事件後、イスラム過激派組織「イスラム国（以下「IS」）」系のニュースサイトにより犯行声明が出された。バングラデシュのカーン内相は3日、1998年に設立された国内のイスラム過激派組織「ジャマトゥル・ムジャヒディン・バングラデシュ（以下「JMB」）」などの国内イスラム過激派のメンバーによる犯行との見方を示した。

バングラデシュでは近年、外国人のほか、イスラム教への批判を投稿したブロガー、治安当局、宗教施設に対する爆弾・襲撃事件等が多発している。2015年10月には北部ランブル地区で日本人男性が銃撃され、死亡する事件が発生している。

本稿では、事件の経緯と進出している日本企業の対応をまとめるとともに、バングラデシュの治安の現状と、企業・組織の対策について述べる。

1. バングラデシュの治安の現状

バングラデシュは、国民の約9割がイスラム教徒である。同国では、2004年頃からイスラム過激派による

爆弾・襲撃テロ事件などが頻発し、恒例のハルタル（ゼネスト）が未だに続いている。さらに、一般犯罪の発生率が高くなるなど、今後の治安悪化が懸念されている。なお、日本人の犯罪被害は少ないが、ダッカ市内では、外国人を狙った強盗被害も報告されている。

一方、最近ではイスラム過激派が外国人やヒンズー僧侶などの宗教関係者、人権活動家などを襲撃する事件が続発している。2015年10月には北部のランプル地区カウニアで、三輪タクシー（リキシャ）で移動していた日本人男性が複数の男に銃撃され、死亡する事件が発生した。同事件については、ISや国際テロ組織アルカイダ系の組織が犯行声明を出しているが、真相は明らかになっていない。この事件の約1か月前の同年9月にはダッカでイタリア人男性が射殺される事件があり、ISが犯行声明を出している。この後もISによるとされる事件が続いた（表1）。

なお、バングラデシュ政府はこれまでのところ、国内におけるISの存在を認めていない。

表1 2015年10月以降ISが関与を認めたバングラデシュの主な事件¹

| 事件発生日 | | 事件名 | 事件の詳細 |
|-------|----------|-------------|--|
| 2015年 | 10月24日未明 | ダッカ爆発事件 | ダッカ旧市街のシーア派施設を狙った爆弾事件。シーア派最大の宗教行事「アシュラ」に参列していた信者らに対し、小型爆弾5発が投げ込まれた（1人死亡、90人以上負傷）。事件後、ISが犯行声明を出した。 |
| | 11月26日 | シーア派モスク乱射事件 | 北西部ボグラのシーア派モスクで、武装グループ3人組による乱射事件が発生し、同モスクの指導者1人が死亡、指導者と信者3人が負傷した。事件後、IS系のツイッター上で犯行声明を出した。当局はJMBの犯行としている。 |
| 2016年 | 2月17日 | 米国人誘拐事件 | ダッカ市内中心部で、バングラデシュ生まれの米国人が誘拐された。複数の男に強引に車に押し込まれた。事件後、ISが関与を認める声明を出したが、詳細は不明。 |
| | 2月22日 | ヒンズー教寺院襲撃事件 | 北部ポンチヨル県デビゴンジュ郡の村で、武装した2人組の男がヒンズー教寺院を襲撃し、ヒンズー教僧侶1人を殺害し、信者2人を負傷させる事件が発生した。その後、ISを名乗る者がインターネット上で犯行声明を出した。 |
| | 4月30日 | ヒンズー教徒殺害事件 | 中部タンガイル近郊の村で、ヒンズー教徒の男性が刃物で殺害される事件が発生。ISが犯行声明を出した。 |

2. 襲撃事件の概要と日本企業の対応

2.1. 襲撃事件の経緯

襲撃テロ事件が発生した7月1日は、イスラム教の断食月「ラマダン」の最終金曜日の休日であった。

発生現場は、ダッカ市内の各国大使館、オフィスビル、高級住宅が集中するグルシャン地区に所在している高級レストラン「ホーリー・アルチザン・ベーカリー」（写真）で、夕食を楽しむために多くの外国人など家族連れが来店していた。午後9時半ごろ、銃・刃物、手りゅう弾で武装した集団が銃を連射しながらレストランに押し入った。この際、実行犯らは「アラー・アクバル（神は偉大なり）」と唱えていたという情報がある。警察部隊が駆けつけると、武装集団は30人以上を人質に店内に立てこもった。人質には独立行政法人国際協力機構（JICA）のプロジェクト関係者で、コンサルタント会社の従業員8人のほか、複数のイタリア人が含まれるとの情報があった。

¹ 報道各社の情報をもとに当社作成



写真 襲撃テロの現場となったレストラン「ホーリー・アルチザン・ペーカリー」=4日、バングラデシュ・ダッカ²

事件発生から約10時間後の翌2日午前8時前、治安部隊が店内に突入し、武装集団との銃撃戦となった。3時間後の11時過ぎに銃撃戦が終わり、店内から助け出された人質もいたが、日本人7人、イタリア人9人、バングラデシュ系米国人1人ら、計20人の死亡が確認された。また、実行犯6人のうち5人は殺害され、1人は逮捕された。目撃者の話によると、男らは人質にコーランの暗唱を強要し、暗唱できなかった外国人には容赦ない対応をしたという。また、犠牲者の多くは鋭利な刃物で刺されていた。

今回の襲撃テロ事件を受け、「IS バングラデシュ」を名乗る組織が2日夜にインターネット上で犯行声明を出した。一方、警察当局は実行犯6人について、JMBなどのメンバーであるとの見方を示しており、このうち5人が監視対象として、行動を確認していたという。

JMBは、2005年にダッカを含む300カ所で小規模爆弾が爆発した同時テロ事件を起こしたとされ、バングラデシュ政府により同年、非合法組織に指定されている。当襲撃事件の実行犯の銃の扱いなどから、軍事訓練を受けていたとされている。今後、当局は犯行組織の全容解明を急ぐものとみられる。

2.2. 日本企業の対応

独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）によると、バングラデシュには2016年2月現在、約240社の日本企業が進出している³。

今回の事件を受け、各企業では、社員の安全確保のため、安全対策を強化する動きが出ている。出張の中止や現地駐在員の自宅待機を速やかに決定した企業が目立つ一方で、長期的には、外務省の判断を待って、現地での事業計画を再検討するという企業もみられる。なお、バングラデシュに進出している主な日本企業の対応については、以下の通りである（表2）。

² 写真提供：時事

³ 独立行政法人日本貿易振興機構．“国・地域別に見る（バングラデシュ概況）．”

日本貿易振興機構（ジェトロ），https://www.jetro.go.jp/world/asia/bd/basic_01.html（アクセス日2016-07-06）

表 2 ダッカ襲撃事件を受けての日本企業の対応⁴

| 業種 | 対応 |
|---------|---|
| 衣料品メーカー | 現地法人で働く日本人従業員に自宅待機指示。当面の間、日本からの出張は見合わせる方針。 |
| 建設会社 | 社員の無事を確認し、自宅待機を指示。 |
| 物流会社 | 社員の無事を確認し、外出禁止を指示。 |
| 電機メーカー | 日本からバングラデシュへの出張を7月10日まで禁止。 |
| 製薬会社 | 現地にいる2人に帰国を指示。 |
| 二輪メーカー | ラマダンで休業していた工場を予定どおり12日から再開する方針。 |
| 商社 | 現時点で駐在員を一時帰国させる予定はなし。また、事業計画の変更についても考えていない。 |

3. テロ攻撃の傾向と現場での具体的テロ対策

ISの台頭とともにイスラム過激派によるテロの脅威は、今回の事件が示すように、今や地域を限らず存在する。他方、海外に事業を展開する日本企業は増加しており、従業員の安全を守るためにもテロ対策は欠かすことができなくなっている。

テロの攻撃対象とされるのは、各国の政府、治安機関、軍・警察施設といった、いわゆる「ハードターゲット」だが、近年は空港、鉄道、ショッピングセンター、レストラン、ホテル、観光スポットなど警備が比較的薄いとされる「ソフトターゲット」でもテロ事件が多発している。また、米国、英国、イスラエル等の在外公館・関連施設、特にシナゴグ（ユダヤ教礼拝堂）の周りでも、警戒が求められる。また、平素から入居するビルの窓ガラスに飛散防止フィルムの貼付や強化ガラスを設置したり、車両の窓ガラスにも飛散防止フィルムを貼付したりすることが推奨される。

ISは最近、爆弾テロと襲撃テロを併用する傾向がある。爆弾テロにより空港ターミナルなどの大空間で爆発した場合、一瞬にして天井からは物が落下し、割れたガラスにより破片が散乱した状態となる。爆発現場近くでは、爆発物の破片や強烈な爆風を受けて命に危険が及ぶが、現場から離れていても、落下物やガラスで被害を受ける可能性が高い。したがって、カウンターなどの下に逃げ込むか、鞆などで頭を防護するなど、即座の対応が求められる。

一方、襲撃型のテロでは、自動小銃「カラシニコフ銃（AK47）」が多用されている。同銃は1分間に600発を発射することができ、無用な逃走は被害を大きくする。万が一、襲撃テロや乱射事件に遭遇した場合は、被害を避けるために、以下のような点に注意する（表3）。

表 3 襲撃テロや乱射事件における注意点⁵

| | |
|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | 柱、壁の奥、テーブルの下など頑丈な物の陰に隠れる。 |
| <input type="checkbox"/> | 携帯電話はマナーモードにし、音が出る電子機器は電源を切る。 |
| <input type="checkbox"/> | 音を立てたり、声を出したりしない。 |
| <input type="checkbox"/> | 犯人が来る可能性が低い部屋に移動する。可能な限り、別の場所や外へ逃げられる部屋を選ぶ。 |
| <input type="checkbox"/> | 避難する人たちが犯人が待ち伏せしていないか、慎重に安全を確認しながら避難する。 |

⁴ 報道各社の情報をもとに当社作成

⁵ 当社作成

また、実際にテロが起きた場合、まず企業に求められるのは、駐在員（家族を含む）および出張者の安否確認である。加えて、企業は平素から社員がプライベートで海外旅行に置く場合についても把握しておくことが求められる。

今回のダッカテロ事件のように多数の日本人が巻き込まれるテロが発生した場合は、発生国への出張を原則禁止とするといった対応が求められる（表4）。2015年3月に首都でテロが起きたベルギーのように周辺国からの陸路移動が可能であるが空港が閉鎖されたり最高度の警戒レベルが発せられたりした場合でも、同様の対応が求められる。

表4 テロ発生後の出張可否の判断について⁶

| | |
|--------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> | テロ発生直後の当該国への出張は、原則延期する。 |
| <input type="checkbox"/> | 発生国以外でも、周辺国（欧州各国）への出張は、受け入れ先の状況などを検討して、出張の可否を判断すべきであるが、状況によっては出張を延期する。 |
| <input type="checkbox"/> | 出張を延期した場合、解除の基準をあらかじめ検討しておく。 |

4. 企業の海外危機管理対策と個人の心構え

従業員を海外へ派遣する企業は、海外で有事となった際に備え、本社と現地拠点との間で安否確認や対応指示などを迅速に行うことができる海外危機管理体制を平時から構築することが重要である。加えて、海外安全対策研修や有事対応訓練などを行うことが求められる。

4.1. 企業・組織としての対策

海外危機管理体制を整える上で最も重要なことは、情報収集であるといえる。危機管理担当者は、自社の進出する国とその周辺地域、自社の関連施設（オフィスや工場、倉庫、駐在員宅など）がある地域に関する危険情報を集め、従業員とその家族に影響を与えると想定されるリスクを把握しておく必要がある。さらに、現地セキュリティ調査を行うことで、より具体的なリスクの把握が可能となる。この調査では、現地事務所、駐在員自宅、生活圏内のショッピングセンター、レストラン、ATM（現金自動預け払い機）、学校などの施設や移動ルートをセキュリティの観点から調べ、リスクの実態や望ましい対策を明らかにすることができる。

海外のリスクに関する情報収集や現地セキュリティ調査を自社だけで実施することが困難な場合は、外部のコンサルティング会社への依頼も検討する。専門知識を持つ第三者の視点でリスクの洗い出しや分析を行うことによって、状況を客観的に把握することができる。また、国や地域の危険レベルは時間や情勢によって変化するため、定期的に情報を収集することが求められる。リスクの洗い出しや評価が終わったら、海外に派遣される従業員とその家族の安全や、自社の資産を守るために、優先的に実施すべき対策を決定する。

一方、海外で駐在員や出張者が安全に暮らすためには、海外安全対策研修も必須といえる。一般的に、こういった研修では出張先、赴任先のリスクや安全管理に関する情報の収集方法、さらには犯罪被害に遭わないための具体的な対策などが説明される。また、日本本社の海外危機管理を担当する役職員は、海外での有事に備えて、爆弾テロや襲撃事件が発生したというシナリオをもとに、その場の対応や安否確認、連絡報告などを含めた個人・組織の初動対応を検討するための有事対応訓練を実施しておくことが推奨される。

最後に、情報収集、リスクの洗い出し・評価、海外安全研修で得た情報、反省点を踏まえ、海外危機管理

⁶ 当社作成

マニュアルを本社と現地に整備しておくことも必要である。以下に組織で対応する際の重要な項目を挙げる（表5）。

表5 組織対応が望まれる海外危機管理項目⁷

| | |
|--------------------------|-----------------------|
| <input type="checkbox"/> | 海外危機管理情報の収集、評価・分析を行う。 |
| <input type="checkbox"/> | 現地セキュリティ調査を実施する。 |
| <input type="checkbox"/> | 海外安全対策研修を実施する。 |
| <input type="checkbox"/> | 有事対応訓練を実施する。 |

4.2. 出張者・駐在員の心構え

海外に出張、あるいは駐在する場合、個人としても滞在先の情勢やリスクを積極的に調べ、把握しておくことが推奨される。また、赴任前に安全対策研修を受けておくことも、安全対策の効果とした大きい。海外出張時の留意事項について、以下に注意事項を列記する（表6）。

表6 海外出張時の留意事項⁸

| | |
|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | 出張先を問わず、外務省の「たびレジ」に登録する。(https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/) |
| <input type="checkbox"/> | 出張先の日本大使館や本社・現地担当者などの連絡体制を構築しておく。 |
| <input type="checkbox"/> | 宿泊ホテル、訪問先の所在地、移動道路沿いのテロ対象などを事前にチェックしておく。 |
| <input type="checkbox"/> | テロ発生時は当該国に滞在中の駐在員・出張者はしばらくの間、自宅や宿泊ホテルに滞在し、情報入手に努める。 |

おわりに

昨今のテロは時間や場所を予測することは困難である。確実にテロに巻き込まれないための絶対的な策は存在しないが、その可能性を下げることはできる。個人としても組織としても、緊急事態に遭遇した際に被害に遭わない、あるいは最小限にとどめるためには、平時からの備えに勝る方法はないことを認識し、テロ対策をしっかりと行うことが重要であろう。

情報提供

一般社団法人共同通信社

iJET International

⁷ 当社作成

⁸ 当社作成

執筆者紹介

瀬戸 寛喜 Hiroki Seto

リスクマネジメント事業本部 ERM 事業部 海外危機管理グループ
グループリーダー
専門は海外危機管理

稲葉 八重子 Yaeko Inaba

リスクマネジメント事業本部 ERM 事業部 海外危機管理グループ
専門は海外危機管理

SOMPO リスクアマネジメントについて

SOMPO リスクアマネジメント株式会社は、損保ジャパン日本興亜グループのグループ会社です。「健康指導・相談事業」「メンタルヘルスクア事業」「リスクマネジメント事業」を展開し、特定保健指導・健康相談、メンタルヘルス対策、全社的リスクマネジメント（ERM）・事業継続（BCM・BCP）などのソリューション・サービスを提供しています。

本レポートに関するお問い合わせ先

SOMPO リスクアマネジメント株式会社

経営企画部 広報担当

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-24-1 エステック情報ビル

TEL : 03-3349-5468 (直通)